

[令和4年4月版]

# 「秋田県中小企業振興条例」 支援施策活用事例集



 @ganbakke3\_akita

秋田県中小企業応援キャラクター  
「がんばっけさん」

## 秋 田 県

---

### 【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887

---

## 「秋田県中小企業振興条例」

### 支援施策活用事例集について

- 本事例集は、県内中小企業及び関係者の皆様に「秋田県中小企業振興条例」（平成26年4月1日施行）へのご理解を深めていただくため、作成したものです。
- 県及び中小企業支援団体が行う中小企業支援施策を活用した、県内中小企業等の取組事例について、本条例第8条から第13条において掲げる6つの基本的施策ごとに掲載しています。



**がんばれ中小企業！**

#### 《秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん》

秋田県中小企業振興委員会の意見を基に、平成27年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

# 目 次

## 1 基本的施策1 経営基盤の強化

- 専門家派遣事業  
大館市御成町二丁目商店街振興組合 . . . . . 1
- 産業デザイン活用促進事業  
株式会社大館工芸社（製造業） . . . . . 2
- 知的財産有効活用事業  
株式会社鈴木又五郎商店（卸・小売業） . . . . . 3
- 産業技術センターの技術支援（産業基盤強化事業）  
株式会社秋田テクノデザイン（電子機器設計業） . . . . . 4
- 秋田産学官ネットワーク推進事業  
秋田県醗酵工業株式会社（酒類製造業） . . . . . 5
- 総合食品研究センター共同研究委託事業  
秋田銘醸株式会社（製造業） . . . . . 6
- 総合食品研究センター共同研究委託事業  
株式会社諸井醸造（食品加工・小売業） . . . . . 7

## 2 基本的施策2 新たな市場の開拓等

- 専門家派遣事業  
ORAE（オラエ）プロジェクト（木製品製造業等） . . . . . 8
- 小規模企業者元気づくり事業  
有限会社フォトアイアイエス（貸衣装業） . . . . . 9
- 食品事業者躍進支援事業  
天寿酒造株式会社（酒類製造業） . . . . . 10
- 時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業  
コメ加工分野に取り組む県内食品事業者等 . . . . . 11
- あきた食のチャンピオンシップ開催事業  
株式会社ツバサ、パティスリー白川、秋田いなふく米菓株式会社、  
合同会社三吉フーズ、株式会社秋田まるごと加工、TOYOSHIMA FARM . . . 12
- 総合食品研究センター技術支援事業  
秋田県酒造組合 県内34社（清酒製造業） . . . . . 13
- 県内企業輸出促進応援事業  
株式会社坂本バイオ（健康食品・化粧品原料開発・製造販売業） . . . . . 14

## 3 基本的施策3 企業競争力の強化

- 専門家派遣事業  
ハミングカード協同組合（小売業・サービス業等） . . . . . 15
- 情報関連産業強化事業  
北日本コンピューターサービス株式会社（情報サービス業） . . . . . 16

○ I o T等先進技術導入実証事業 株式会社秋田マシナリー（精密板金加工業）	17
○ 中小企業・小規模事業者情報化促進事業 村岡建築事務所（建築設計業）	18
○ リモートワーク環境整備支援事業 株式会社せん（人材派遣サービス業）	19
○ 製造業向け I o T導入実践事業 株式会社タニタハウジングウェア（製造業）	20
○ 伴走型ものづくり中核企業育成支援事業 株式会社共進（生産用機械器具製造業）	21
○ かがやく未来型中小企業応援事業（製造業） 有限会社大綱食品（食品製造業）	22
○ かがやく未来型中小企業応援事業（非製造業） 有限会社小西タイヤ（小売業）	23
○ あきた企業応援ファンド事業 システムハウス篠建（建設業）	24
○ 企業生産性向上支援事業 藤島木材工業株式会社（製造業）	25
○ ウィズコロナ対応医療機器等開発事業 株式会社アクトラス（電気機械器具製造業）	26
○ デジタルヘルスケア秋田モデル創出事業 株式会社アルファシステム、食 n a v i ステーション、株式会社サノ、 株式会社 e - M O T I O N s、株式会社池田薬局、株式会社タニタヘルスリンク	27
○ 食品事業者生産性向上支援事業 秋田比内や株式会社（食品製造業）	28
○ 食品加工機器県内発注モデル支援事業 有限会社仙葉善治商店（食品製造業）	29

#### 4 基本的施策4 新たな事業の創出

○ あきた起業促進事業 曲げわっぱ工房 E O 8（曲げわっぱ製造販売業）	30
○ あきた起業促進事業（ふるさと起業家応援事業） 合同会社健和食品物産（ペットフード製造・販売）、 買い物エール（生活関連サービス業）	31

#### 5 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

○ 秋田県伝統的工芸品モニター等支援事業 株式会社 佐藤商事（川連漆器製造販売業）	32
○ あきた農商工応援ファンド事業 アクシエ株式会社（ペットフード製造業）、有限会社栄物産（農業）	33

## 6 基本的施策6 人材の育成及び確保

○職業能力開発支援事業	34
○食品産業人材育成事業	35
○建設産業女性活躍ネットワーク事業	
一般社団法人 平鹿建設業協会、一般社団法人 雄勝建設業協会、 一般社団法人 秋田県仙北建設業協会、一般社団法人 北秋田建設業協会、 一般社団法人 能代山本建設業協会、一般社団法人 秋田中央建設業協会、 一般社団法人 由利建設業協会、一般社団法人 鹿角建設業協会	36
<資料> 秋田県中小企業振興条例	37
<資料> 県内の主な中小企業相談窓口	40

## 事業名 専門家派遣事業

### 商店街の魅力向上に向けたアクションプランの策定・実行

#### 企業概要

組合名:大館市御成町二丁目商店街振興組合(大館市)

業種:商店街振興組合

組合員:38人

支援団体:秋田県中小企業団体中央会



作成した組合のロゴマーク

#### 活用のきっかけ

#### アーケード撤去後の商店街を元気にしていきたい

- 当組合は平成27年のアーケード撤去の際に商店街の将来ビジョン及び事業を策定したが、具体的な取り組みには至っていなかったため、中央会の指導員からアクションプランの策定を通じて実践につなげるよう提案を受けた。
- 将来ビジョン実現に向け具体的なアクションプランを策定するため、専門家の派遣を依頼した。

#### ポイント

#### 商店街を象徴するロゴマークを作成

- アクションプランの実行を確実なものとするため、商店街の象徴となるロゴマークを作成して周辺地域へアピールするとともに、商店街構成店舗の取り組み意欲向上にも役立てることとした。

#### 取組の成果

#### ロゴマークや店舗紹介パンフレット、レンタル傘の作成など、次々とプランを実行

- アクションプランを策定した後、実行委員会を立ち上げ、そこでの議論を通じて商店街のキャッチフレーズ「ニッコリピース 御成町二丁目通り」を確立し、それを象徴するロゴマークを作成した。
- ロゴマークの完成を記念したイベントを開催するとともに、店舗紹介パンフレットの作成や傘の無料レンタルサービスなどにも着手するなど具体的なアクションにつながっている。

#### 今後の展開

#### 更なる取り組みで商店街の魅力を創出していく

- 今後は作成したツールを活用していくほか、ロゴマークを配したタペストリーの製作と設置なども検討しており、魅力創出に向けて今後も様々な取り組みを行っていく。



作成した店舗紹介パンフレットとレンタル傘

○事業問い合わせ先:秋田県中小企業団体中央会大館支所(電話0186-43-1643)

## 事業名 産業デザイン活用促進事業

### 新たな商流開発に向けた専門家とのマッチング

#### 企業概要

企業名:株式会社大館工芸社(大館市)

業種:製造業

従業員:32人

支援団体:(公財)あきた企業活性化センター



新ブランドのBlancPa(ブランパ)

#### 活用のきっかけ

直接顧客とつながり、ファン獲得に結び付く商流を確立したい

- 大館工芸社の主要な販路は百貨店・問屋が占める状況
- 人口減、コロナ禍など社会状況が大きく変わる中、これまでの販路以外にも顧客と繋がる商流の確立を目指す事となった。

#### ポイント

生活雑貨・業界に造詣の深い専門家とのマッチング

- 商品開発・ブランディング・販路開拓に実績のある専門家をマッチング。
- ECサイトのみで販売する強いコンセプトを持ったブランド・商品の開発。
- 商品は完全新規開発とせず、これまでの企業資源を活かす事でコストを抑え、短期間で具現化。

#### 取組の成果

多数のメディア掲載、ECサイト販売の好調な滑り出し

- 販売開始にさきがけで行った投げ込みにより、新聞・TVなどに多数取り上げられた。
- 同時にSNSも展開し、ECサイトへの誘導に成功。販売開始から10日間で、初回生産数の8割を売り上げる好調な滑り出しを見せた。

#### 今後の展開

更なるファンの獲得と育成

- 定期的な商品の補充、新商品の追加、SNSでの発信を行う事により、更なるファンの獲得と、育成により社会変動に影響されない強い関係を持った顧客獲得を目指す。



自社ECサイト

○事業問い合わせ先:(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5614)

**事業名** 知的財産有効活用事業

**登録商標の活用で事業推進**

**企業概要**

企業名:株式会社鈴木又五郎商店(湯沢市)

業種:卸・小売業

従業員:10人

支援団体:(公財)あきた企業活性化センター



乳酸菌入り HAPA RICE レトルト米飯

**活用のきっかけ**

**自社商品を開発。商品名やパッケージデザインの知財を保護したい**

- 1870年の創業以来、肥料、農薬、飼料、農業資材、米、飲料、アルコール類、うどん、塩の卸問屋を営んでいる。
- あきたこまちの玄米と白米を食べやすい配合でミックスしたお米の商品名「HAPA RICE」(商標登録第6222031号)やパッケージデザインの知的財産権の保護について知財総合支援窓口にご相談。(「HAPA」は七代目が居住していたハワイの言葉で「混血、ミックス」の意)

**ポイント**

**商標登録と関連する商品群のブランド戦略**

- 専門家(弁理士)を交えて商品名やパッケージデザインの知的財産権をどのように保護したらよいか費用対効果を考えながら検討した。
- 商品名「HAPA RICE」とハウスロゴマーク「又(カネ)」(商標登録第6224318号)を商標登録。
- HAPA RICEに乳酸菌を加えたレトルトご飯など、関連する商品群のブランド戦略を検討した。

**取組の成果**

**積極的な営業活動へとつながり知名度向上、売上増加**

- 社員に自社及び商品へのブランド意識が芽生え士気も高まった。
- マスコミやメディアに取り上げられる機会が増え、商品及び会社の知名度が向上した。
- 電話等での引き合いが増え、特定の月に集中していた米穀部門の売上が他の月でも増加。

**今後の展開**

**ブランド育成と商圏拡大**

- 知的財産を生かして自社ブランドの育成・構築を目指す。
- 首都圏や関西圏にも進出し、機会があれば海外へも売り込んでいきたい。



玄米と白米のブレンド米 HAPA RICE

○事業問い合わせ先:(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5614)



## 事業名 産業技術センター技術支援（産業基盤強化事業）

### おむつ交換を効率化する排泄感知システムの開発

#### 企業概要

企業名：株式会社秋田テクノデザイン（秋田市）

業種：電子機器設計業

従業員：3人



尿取りパットに装着したセンサーフィルム

#### 活用のきっかけ

#### 要介護者、介護者の負担を軽減したい

- 要介護者の尿漏れによる衣服の汚れに気付かなかつたり、排泄記録の作成に時間がかかっていたため、QOLの改善ならびに介護現場の負担軽減を目指し、産業技術センターと共同で排泄感知システムの開発に取り組んだ。

#### ポイント

#### 産業技術センターのIoT技術を活用し、独自のセンサーとアルゴリズムを開発

- おむつに装着する小型薄型送信機はUSB充電で、超低消費の無線通信設計により連続60時間の通信を実現。
- 尿取りパットに装着したセンサーフィルムで排泄量を詳細に検知し、Wi-Fiで施設内のパソコンやスマートフォンに送信することにより、排泄記録を自動で作成。

#### 取組の成果

#### 要介護者のQOL向上と施設の業務効率化、費用削減を達成

- おむつ交換が定期交換から随時交換になることで、要介護者が睡眠中に起こされることがなくなり、睡眠の質が向上した。
- 詳細な尿量の把握により、おむつ交換時の空振り回避や尿量に合った尿取りパッドを選べるようになった。

#### 今後の展開

#### 介護現場への貢献と製品の品質向上を目指したい

- 今後も引き続き介護現場に貢献できる製品開発を行っていききたい。
- 新製品を施設で使ってもらい、そこで得た評価をフィードバックし、品質向上につなげたい。



専用アプリケーション（画面例）

○事業問い合わせ先：県産業技術センター（電話018-862-3414）

## 事業名 秋田産学官ネットワーク推進事業

### 大学等の研究シーズと県内企業ニーズのマッチング

#### 企業概要

企業名:秋田県醗酵工業株式会社(湯沢市)

業種:食品製造業(酒類製造)

従業員:70人(R3.12.31時点)

支援団体:秋田産学官ネットワーク



秋田県醗酵工業(株)本社

#### 活用のきっかけ

#### 近年ブームになっているクラフトジンを開発したい

- 秋田産学官ネットワーク事務局員から、上松仁教授(秋田高等専門学校、略称秋田高専)の研究プロジェクト「秋田発のクラフトジンを開発する」コンソーシアムへの参加について相談を受けた。
- クラウドファンディングにより調達した研究費の返礼品(クラフトジン)を製造する役割として、コンソーシアムに参加した。

#### ポイント

#### あきた産学官ネットワークのコーディネータ会議で組織を超えてプロジェクトを総合支援

- ネットワークのコーディネータ会議で研究プロジェクトをプロデュース。野下浩二助教(秋田県立大学)の化学分析技術、西野智路准教授(秋田高専)の蒸留技術、県総合食品研究センターのスキの葉の香り抽出技術と、焼酎で培った製造技術を組み合わせて本格的なクラフトジンを開発した。
- 併せてアグリビジネス創出フェアやあきた産学官連携フォーラムに出展し、市場ニーズを調査。

#### 取組の成果

#### 累計販売本数15,290本達成(R4.2.28時点)

- 蒸留の初めと最後に出てくる不純物等は廃棄し、高品質な部分のみを贅沢に使用。
- あきた食のチャンピオンシップ2020や新東北みやげコンテスト2020で入賞、また、東京ウイスキー&スピリッツコンペティション2021では最高金賞を受賞し、県内外の販路開拓につながった。
- 当初の500mLサイズの他にお土産やジンの初心者の方でも試しやすい少容量の200mlサイズを追加。

#### 今後の展開

#### 秋田杉GINの高級ブランド確立に向けて更なるイメージアップを図る

- 高品質なジンを製造するため、今後もクラフトマンシップを重視。
- また、高級ブランド確立に向けて、さらなる品質の向上を目指す。



商品開発した秋田杉GIN

○事業問い合わせ先:秋田産学官ネットワーク事務局(電話018-860-2247)

**事業名** 総合食品研究センター（共同研究委託事業）

**機能性食品対応素材『爛漫ギャバ粉末』による機能性表示食品開発**

**企業概要**

企業名:秋田銘醸株式会社(湯沢市)

業種:製造業(食品)

従業員:80人



米ぬか乳酸発酵素材  
『爛漫ギャバ粉末』

**活用のきっかけ**

清酒製造の副産物としての米ぬかを乳酸発酵によりGABAを付与し高付加価値化

- センターとの共同研究により、精米時に生じる米ぬかにグルタミン酸を添加し、乳酸菌発酵させることでGABA(γ-アミノ酪酸)を豊富に含む米ぬか発酵素材の実用化に成功した(特許第5196094号)。

**ポイント**

米ぬか乳酸発酵素材『爛漫ギャバ粉末』を配合した機能性表示食品を開発

- 爛漫ギャバ粉末を配合した『爛漫GABA』が、機能性表示食品として消費者庁に届出受理された(届出番号 G830)。
- 爛漫GABAは、GABAを機能性関与成分としており、「睡眠の質の改善作用」、「ストレスや疲労感の緩和作用」及び「高めの血圧降下作用」という3種類の機能性効果を表示することが可能である。



機能性表示食品  
『爛漫GABA』

**取組の成果**

『爛漫ギャバ粉末』の機能性表示食品対応素材化

- センターの支援より爛漫ギャバ粉末を配合した商品が機能性表示食品として届出し、令和3年11月2日付けで受理された。
- これにより、爛漫ギャバ粉末を活用した様々な機能性表示食品の開発が可能となった。

**今後の展開**

機能性表示食品対応素材としての認知度向上と県内食品事業者の機能性表示食品開発を支援

- 秋田銘醸(株)による機能性表示食品の届出に関するサポートを継続する。
- 県内の食品事業者に対する商品開発に関する技術的なサポートにより、爛漫ギャバ粉末を活用した機能性表示食品開発を支援する。

○事業問い合わせ先:県総合食品研究センター(電話018-888-2000)

事業名 **総合食品研究センター共同研究委託事業**

にくしゅう

**肉醬を活用した地域ブランド商品の開発と肉醬の知名度向上**

企業概要

企業名:株式会社諸井醸造(男鹿市)  
業種:味噌・醤油・漬物・しょっつる・調味料  
従業員:8人



肉醬の製造に使用される  
ジャーファーメンター

活用のきっかけ

**新たに開発した肉醬の知名度向上と普及のため焼肉のタレを開発したい**

- エバラ食品工業株式会社と株式会社BaseLine及びセンターと共同で取り組んだ県のローカルイノベーション誘発促進事業により、他に例のない新ジャンルの調味料である肉醬<sup>\*</sup>の開発に成功した。肉醬の用途拡大のため、知名度向上と普及を目的として肉醬を配合した焼肉のタレの開発に取り組んだ。(※肉等を発酵させたうま味調味料)

ポイント

**肉醬開発の連携の継続強化により、高品質の焼き肉のタレの製造に挑戦**

- 株式会社諸井醸造は、エバラ食品工業株式会社とセンターから製造方法と品質管理のアドバイスを受け、株式会社BaseLineからは原料供給と販売戦略等に関する協力を得ながら進めた。

取組の成果

**肉醬の活用により、味に深みのある焼肉のタレが完成**

- 肉醬は食材の後味を強化する特性を有していることを明らかにした。
- 肉醬を使用した新しい焼肉のタレ3製品(醤油味、味噌味、韓国風)が完成し、肉のわかばグループ、道の駅オガーレなどで販売されている。



今後の展開

**肉醬を活用した「秋田の食」の深化と新たな展開を図る**

- 県内食品企業と連携して、肉醬を活用した新規加工食品の開発
- 県産畜肉を活用したご当地肉醬の開発
- 県内飲食店と連携して、肉醬を活用した新たなメニューの開発



新たに開発・販売した  
焼肉のタレ

○事業問い合わせ先:県総合食品研究センター(電話018-888-2000)

## 事業名 専門家派遣事業

### 県内木工事業者の振興・発展のため、県産木工製品のブランド力向上と販路拡大を支援

#### 企業概要

団体名: ORAe(オラエ)プロジェクト

業種: 木製品製造業 等

支援団体: 秋田県中小企業団体中央会

#### 活用のきっかけ



ORAe(オラエ)ブランドロゴ

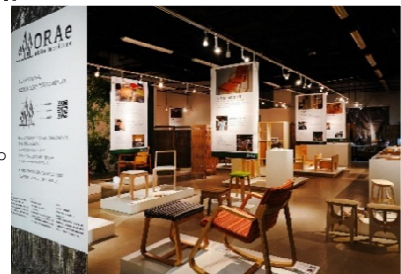
#### 産学が連携し、継続的な受注獲得を図りたい

- 当プロジェクト参加事業者はこれまで、国内外の大規模展示会に参加してきたが、安定的な受注獲得に至っていない状況下にあった。また、県内業界の振興には人材育成が不可欠であるため、秋田公立美術大学と連携し、学生の実践経験の場を提供したいとの考えがあった。そこで、中央会に相談したところ事業活用の提案を受けた。

#### ポイント

##### ミーティング・研修会を通じて活動方針が定まり、展示会を開催

- 参加事業者16社と秋田公立美術大学学生によるミーティングや外部講師を招聘しての研修会・懇談会を複数回開催。
- 活動を広く発信するため、HPを開設し、活動概要や事業者紹介のほか、受注ページも設置し作り手と消費者が繋がる仕組みも構築した。
- 秋田市「エリアなかいち」にて展示会を開催。学生がデザインに参加した商品を含む、当プロジェクトの商品40点余りを県民に紹介した。展示会ではマーケティング調査として来場者アンケートを実施した。



展示会の様子

#### 取組の成果

##### ORAeの活動で業界の交流が生まれ、製品プロジェクト「アキタファニチャー」が発足

- 当プロジェクトにより、個々に活動していた県内の優秀な木工事業者や学生が一体となって木工製品の付加価値向上に取り組んだ。各自の活動が可視化され、活発な交流が生まれた。
- 学生と事業者との交流により、参加事業所へ学生が就職した事例も生まれた。
- 「森と木の国アキタから木に囲まれた心豊かな暮らしを届ける」を理念とする木工製品プロジェクト「アキタファニチャー」を立ち上げた。

#### 今後の展開

##### 受注ページによる商品の直接販売を開始しながら新たな商品開発に取り組む

- 展示会で実施した消費者向けアンケート調査結果を活用し、HP内に併設された受注ページを改良しながら商品が安定的に売れる仕組みを構築する。
- 産学及び外部との連携を強化し新たなアキタファニチャーラインナップ作品を創出する。
- ブランドの浸透には時間を要するため、今後5～10年程度の時間をかけ、5大家具産地に匹敵する木工製品ブランドを醸成する。

○事業問い合わせ先: 秋田県中小企業団体中央会(電話018-863-8701)

## 事業名 小規模企業者元気づくり事業

### アフターコロナを見据えた「おうちで気軽に試着」サービス！

#### 企業概要

企業名: 有限会社フォトアイアイエス(秋田市)

業種: 貸衣装業

従業員: 3人

支援団体: 秋田商工会議所



#### 活用のきっかけ

### 危機を商機へ！オンライン導入で積極的変革

新型コロナの影響で行事関係(卒業式、入学式)が全て中止となったことからキャンセルが相次ぎ、事業の再構築を余儀なくされた。新型コロナ後の社会変化を見据えた新たな事業展開について検討していたところ経営指導員から秋田県小規模企業者元気づくり補助金の情報提供を受けた。

#### ポイント

### 非対面 & 非接触でお好みの一着が見つかる

- ハイクオリティなデザインと一流メーカーの高品質かつ圧巻の品揃えの「WEBカタログ」で競合他社との差別化を図り、自宅に居ながらお気に入りの衣装をお取り置きできる「振袖・袴予約システム」を新たに導入した。
- 経営指導員のアドバイスのもと、アイデアを計画に落とし込み事業計画書を策定した。

#### 取組の成果

### コロナ対策に配慮した集客活動と社内の業務効率化を実現

- オンライン上での予約件数の増加に加えて、リアルタイムでの相談対応で来店回数・滞在時間の抑制、さらに、店内の3密回避による安全確保へつながった。
- 24時間365日、予約を自動で受け付けることが可能となり、予約受付の負担を他の業務に振り分ける事ができ、業務効率化を図ることができた。

#### 今後の展開

### 顧客行動の把握、かつ、信頼と安心を与える店舗運営

- お客さま・スタッフの安全確保を最優先に、コロナ禍で大きく変化する顧客ニーズを的確に捉え、業績アップを目指す。
- 顧客データを分析・活用することで購買傾向や来店頻度などを可視化し、さらなる販促活動につなげる。



○事業問い合わせ先: 県産業政策課(電話018-860-2215)

## 事業名 食品事業者躍進支援事業

### 製造工程全体の現状把握と、改善着手へ伴走支援

#### 企業概要

企業名:天寿酒造株式会社(由利本荘市)

業種:食品製造業(酒類製造)

従業員:18人



天寿酒造

#### 活用のきっかけ

製造工程全体について、現状認識を深めより一層の改善を図っていきたい。

- 製造工程のある一部ではなく、製造工程全体の流れの中で、衛生管理面も含め改善すべき点がないか食品製造支援コーディネーターに相談した。
- 特に衛生管理の技術面で問題点はないか等を把握するため、県総合食品研究センターの協力の下、改善に向け着手した。

#### ポイント

現状での技術相談について、製造責任者と問題意識を共有化できた。

- 製造工程において技術面の悩み等を聞き取りして問題点を明確にした。
- 酒類製造工程の中で、配管洗浄手順等について現状を把握しながら、認識を深めた。

#### 取組の成果

現状認識を深めながら、少しずつ改善していく方針を確認し、前進できた。

- 微生物検査の結果、現時点での衛生環境に問題がないことが分かり、自信に繋がった。
- 製造工程における洗浄方法等の技術面の点検箇所等を含めた相談については、要望に応じて今後も対応していくこととなった。



#### 今後の展開

現状分析と改善を継続し、情報共有を図りながら、さらに高品質の酒蔵を目指す。

- 要望により点検箇所を決定し、分析を踏まえて改善の提案を進め、さらに高品質な酒造会社を目指していく。
- 製造工程全般については、今後改善手法を用いて検討し、より効率的で合理的な提案等を採用してさらなる高品質化を図る。

○事業問い合わせ先:県食のあきた推進課(電話018-860-2224)

## 事業名 時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業

県産米を原料とするコメ加工分野(※)を育成するため、食品事業者や関係団体が連携した商品開発や販路開拓を推進する。

※ 米菓、加工米飯、味噌、米粉・麴、日本酒

対象者 コメ加工分野に取り組む県内食品事業者等



商品発表会でのコメ加工品のPR展示(R4.1.13)

### 事業実施のきっかけ

米どころ秋田のコメ加工分野の発展により、本県食品産業を拡大したい

- 本県は全国有数の米どころであるが、良質な秋田米を原料とするコメ加工分野の成長が課題。
- 食品製造事業者は、小規模主体であるため、製造品出荷額は全国でも低位(東北最下位)。

### ポイント

推進協議会を推進母体として「あきたコメ活プロジェクト」を展開

- 平成30年度に食品事業者、流通関係事業者、関係団体等で構成する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」を設立し、コメ加工品の商品開発や販路開拓に取組。
- 本協議会には、令和4年2月1日現在、118事業者11団体が参画。

### 取組の成果

秋田米の新品種「サキホコレ」、「あめこうじ」等を使った新商品が開発された

- お米の新品種「サキホコレ」や、酒米新品種「一穂積」「百田」仕込みの日本酒、県オリジナル麴「あめこうじ」、機能性米等の県産米を使ったコメ加工品99商品(延べ66事業者)が開発された。
- 県産品マッチング商談会や首都圏での商談会への出展により、新たな販路が開拓された。
- 県内スーパーと連携した「コメ活フェア」の実施や、「秋田米使用」ロゴマークの活用により、秋田米を使用したコメ加工品をPRしている。

### 今後の展開

更なる新商品の開発と首都圏等への販路開拓を目指す

- 「サキホコレ」や、「一穂積」、「百田」などの新品種や、「あめこうじ」や、機能性米など総合食品研究センター等で開発された技術などを活用した商品開発の取組について支援する。
- 首都圏等での商談会への出展や県内外スーパーでの「米どころ秋田フェア」、「コメ活フェア」の開催により、販路拡大を図る。



県内外での米どころ秋田フェアの開催

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課(電話018-860-2259)



## 事業名 あきた食のチャンピオンシップ開催事業

県内外の消費者に対し高い訴求性を持つ県産食品の表彰等を行うことで、県内事業者の商品開発・改良に対する意欲を高め、本県を代表する特産品等の発掘や創造、食品産業の活性化を目指す。



株式会社ツバサのきりたんぼラーメン

## 受賞実績

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 金賞:【きりたんぼラーメン 比内地鶏醤油味】    | 株式会社ツバサ(秋田市)          |
| 銀賞:【比内地鶏と香り舞茸の出汁釜飯】       | 合同会社三吉フーズ(大仙市)        |
| 【朝摘みいちじくパイ】               | パティスリー白川(にかほ市)        |
| 奨励賞:【秋田ふぐオイル漬け(ゆずこしょう七味)】 | 株式会社秋田まるごと加工(秋田市)     |
| 【秋田味噌せんべい】                | 秋田いなふく米菓株式会社(秋田市)     |
| 【ブドウジュース「ワインに恋するブドウたち」】   | TOYOSHIMA FARM(由利本荘市) |

## 活用のきっかけ

### 新商品、改良商品に等しく評価と機会が与えられる歴史あるコンクール

- コロナ禍における商品の知名度アップや販路開拓の機会としての挑戦
- 商談機会を創出することが難しい環境下で、効果的に自社新商品をPRできるチャンスの一つ

## ポイント

### 新たな秋田の顔となる商品を2部門(加工品/菓子・飲料)で表彰

- 過去2年以内に開発・改良された商品を対象に、地域・独創性、味、品質、デザイン、量産・持続性、市場ニーズ等を勘案し専門家が総合的に審査して受賞商品を決定
- 受賞商品を主体に県内外でフェアを開催するなど多様な販路開拓の機会を創出

## 成果

### 受賞により知名度、売上ともにアップし、 コロナ禍の厳しい時期の売上確保に繋がった

- マスコミ等への露出が増え、県民の認知度がアップ
- 受賞をきっかけに取引先や取扱店舗が増加し、販売実績が大幅に伸びた。

## 今後の展開

### 多様なニーズに向けて、自社のこだわりを活かした 新たな商品作りを目指す

- コロナ禍で変化した消費者ニーズを反映させ、様々な場面で活躍できる商品を開発
- 自社のこだわりを活かし、地域資源を活用した、更なる商品作りを進める。



表彰状授与後の記念撮影

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課(電話018-860-2259)

## 事業名 総合食品研究センター技術支援事業

### 新しい酒造好適米「一穂積」「百田」の清酒製造技術支援

#### 企業概要

企業団体名 秋田県酒造組合  
業 種 清酒製造業（県内34社）



「一穂積」

「百田」

#### 活用のきっかけ

##### 酒造好適米品種の開発を県とともに取り組む

- 酒造業界から「秋田酒こまち」に続く、県産酒ブランド化のための酒米開発の要望があった。
- 「秋田酒こまち」の開発から16年が経過し、酒造好適米のラインアップの拡充を図るため、県（総合食品研究センター及び農業試験場）と共同で新品種を開発を行い、平成30年に出願公表になった「一穂積」・「百田」を開発した。
- 秋田の新たなブランドを目指して商品化を推進している。

#### ポイント

##### 原料米生産から清酒の製造まで、一貫した技術支援

- 秋田県酒造組合が主催する「酒米栽培者講習会」において、農業試験場と総合食品研究センターが各社の契約栽培者に対し、両品種の栽培特性及び酒造特性を周知した。
- 年2回の酒造講習会において、杜氏及び製造担当者に、両品種の醸造特性の特徴を周知した。また、各社の状況に応じて麹製造やもろみ管理など製造に関する技術支援を実施した。

#### 取組の成果

##### 「一穂積」「百田」を使用した高品質な清酒が次々と誕生

- 両品種で製造した純米吟醸酒は令和3年秋田県清酒品評会（県産米の部）において、それぞれ上位入賞するなど、酒造特性の高さが確認された。
- 県内の米加工業関係者で推進する「あきたコメ活プロジェクト」の新商品発表会において、これまで県産米では出せなかった味わいの純米吟醸酒であることを県内外のバイヤーにアピールした。（写真・下）

#### 今後の展開

##### ブランド化を推進するために

- 両品種の酒造特性を踏まえた各製造工程のポイントについてマニュアル化を図り、安定した高品質な純米吟醸酒の製造を図る。



「一穂積」と「百田」で造った純米吟醸酒

○事業問い合わせ先: 県総合食品研究センター(電話018-888-2000)

## 事業名 県内企業輸出促進応援事業

### 越境ECやオンライン商談を活用した販路の開拓

#### 企業概要

企業名:株式会社坂本バイオ(秋田市)  
業種:健康食品・化粧品原料開発・製造販売業  
従業員:3人



GANOフェースケアジェル

#### 活用のきっかけ

#### 秋田の素材を生かした商品を海外に広めたい

- 鹿角霊芝(ろっかくれいし)や酒粕など、秋田県産の素材を使用した化粧品の新商品を開発。
- 国内市場が縮小する中で、海外事業は企業の生き残りのために不可欠と考え、県やジェトロの支援制度を利用して、挑戦することにした。

#### ポイント

#### ウィズ・アフターコロナにおけるオンラインを活用した販路開拓への取り組み

- 海外消費者に直接販売できる越境ECに着目し、米国大手ECサイトや中国向けECサイトに出店したほか、インフルエンサーを起用して商品のPRを行った。
- 県主催の台湾企業とのオンライン商談会に参加し、自社の商品に関心を示した台湾企業との商談を実施した。

#### 取組の成果

#### 海外出張を伴わない海外展開の実践

- 越境ECサイトに出店し、ECに関する販売促進のノウハウを蓄積することができた。
- 英語版ホームページを新たに開設したことにより、今後の海外事業への展望が開けた。
- オンライン商談会を通して、台湾との販路が拡大した。

#### 今後の展開

#### アフターコロナを見据えた海外展開体制の更なる強化

- ウィズ・アフターコロナにおける自社商品の販路拡大等を図るため、越境ECサイトやインフルエンサーを活用した海外展開体制を強化していきたい。



オンライン商談会の様子

○事業問い合わせ先: 県商業貿易課(電話018-860-2218)

## 事業名 専門家派遣事業

### 購買データの販売促進活動への活用と普及

#### 企業概要

組合名:ハミングカード協同組合(鹿角市)

業種:小売業、サービス業等

従業員:88人

支援団体:秋田県中小企業団体中央会



組合が発行する「ハミングカード」(電子マネー機能も搭載)

#### 活用のきっかけ

#### 蓄積してきた購買データを組合員に活用してもらいたい

- ポイントカード事業を行う当組合では、顧客購買データを蓄積・分析できるシステムを構築していたが、組合員による活用が進んでいなかった。そこで、中央会に相談したところ、購買データを活用した成果事例の創出とその取り組み事例を組合内で共有する発表会の開催提案を受けた。
- 購買データを活用した販促活動の成果事例を創出するため、専門家の派遣を依頼した。

#### ポイント

#### RFM分析により購買データを分析

- 2店舗を対象に購買データをRecency(直近購入日)、Frequency(来店頻度)、Monetary(購入金額)の3つの指標で顧客をランク付けする手法(RFM分析)により現状を見える化し、課題抽出を行ったうえで、販促策の検討、実行、振り返りを行った。

#### 取組の成果

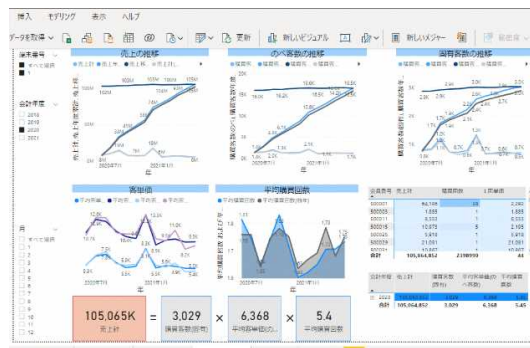
#### 想定以上の反応があり、購買データ活用の有効性を認識

- RFM分析の結果、2店舗ともRFMランクが高い顧客の増加が課題と分かり、その下のランクに分類される顧客にダイレクトメールを送付した。対象顧客を絞り、そのランクの対象顧客に有効な特典としたことで、想定以上の来店率や購買単価となったほか、継続的な再来店につながるケースも生まれた。
- 成果発表会を開催したところ、新たに取り組みたい組合員が現れた。

#### 今後の展開

#### 購買データの更なる活用普及を目指す

- 成果発表会の様子については、今後Youtubeで組合員に限定公開し、普及させていく予定である。
- 購買データを各店舗のパソコンで分析できるツールを中央会で開発したので、その活用促進を図る。



Microsoft社の無料ソフト「PowerBI」を活用して作成した分析ツールの一画面

○事業問い合わせ先:秋田県中小企業団体中央会大館支所(電話0186-43-1643)

## 事業名

**情報関連産業強化事業**(情報関連産業商品開発支援事業費補助金)

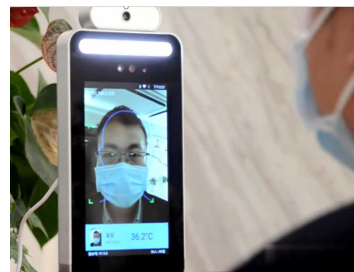
**IoT(顔認証AI・非接触体表面温度センサー)を活用し、従業員の体温値やせき等の情報を一元管理するシステムを開発**

## 企業概要

企業名:北日本コンピューターサービス株式会社(秋田市)

業種:情報サービス業(ソフトウェア開発等)

従業員:242人(うち県内事業所の従業員91人)



誰がいつ何℃だったのか、自動記録

## 活用のきっかけ

**感染症対策を行いつつ自動で体調管理を行えるシステムを開発したい**

- 職場での体温・体調管理を徹底する中で、接触型の体温計測器で感染症対策を行っても抜け漏れや多大な手間が生じる等、不十分な可能性があった。
- また、体温等を計測し管理するツール、センサーでの体温計測は市場に存在するが、それらが一つになったサービスはまだ無く、本事業を活用し開発を行おうと考えた。

## ポイント

**IoT(カメラ)による顔認証にて個人を特定し、体温を自動記録**

- カメラによる顔認証AIで、社員1人1人を特定することができる。
- 顔認証と同時に体温を測定し、個人ごとの体温を記録することができる。
- 管理側では一覧で確認することができ、従業員の感染症対策が行いやすくなる。
- コミュニケーション機能もあるため、情報発信等での総合的な健康促進を図ることができる。

## 取組の成果

**自社で行えていなかった新たな取組を実現**

- IoT機器と自社開発システムの連携は初の試みであった。
- オンラインを活用した市場調査も初の試みであったため、今回の補助事業で得た知見を今後の事業で活用していきたい。

## 今後の展開

**ターゲットを絞り込んだコンタクトと代理店との連携による販路開拓**

- 健康経営を目指す企業にメールでコンタクトし、商品を紹介する。
- 県内外の拠点における代理店との連携により、更なる販路開拓を図る。



開発したシステムはクラウドで提供する

○事業問い合わせ先:県産業政策課デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

## 事業名 IoT等先進技術導入実証事業

### カンコツから自動化・見える化で、ムリ・ムダの排除に挑戦！

#### 企業概要

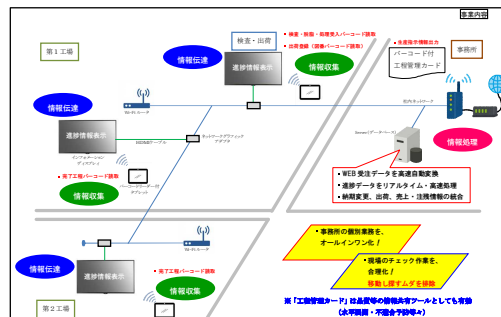
企業名:株式会社秋田マシナリー(にかほ市)

業種:精密板金加工業

従業員:61人

#### 活用のきっかけ

システム構成図



受発注と連携して迅速に情報を伝達し、現場の動きをリアルタイムに把握することで、タイムリーな生産計画を立案する

- 受注情報は、担当者が手入力によって汎用表計算ソフトで集計している。
- 製造責任者・現場責任者により、進捗管理は「カンコツ」に依存している。
- 顧客からの急な前倒し要求等、急な納期変更には、残業や休日出勤で現場対応している。

#### ポイント

#### 情報処理と情報伝達を改善して生産性の向上へ

(事業リスク)

- ・急な納期変更(前倒し、繰延・生産調整)
- ・コストダウン要請/低コスト受注
- ・進捗/負荷情報が視覚的に把握できないため主力製品受注に傾倒



(対策)

- ・リードタイムの短縮  
→生産指示情報変換の迅速化
- ・進捗状況の情報共有  
→進捗状況を可視化/共有化

#### 取組の成果

#### 事務所内の情報処理及び製造現場の情報伝達に係る生産性が1.5倍向上

- 生産管理システムを構築し、受注情報等を自動取込とすることで手入力作業を削減した。
- 工場内に設置した大型ディスプレイで可視化された生産情報をリアルタイムで伝達・共有。
- 受注・出荷情報をデータベース化し、営業戦略・生産計画・財務計画に活用することにより経営力の強化につながった。

#### 今後の展開

#### 生産管理システムを下地にしたIoT利用の深化・AI化

- 今回導入した生産管理システムをバージョンアップし、見積を自動化、平準化することで営業活動をバックアップする。
- 生産情報をAIで分析することで、生産工程の遅延抑制、コスト削減につなげる。



大型ディスプレイによる情報共有

○事業問い合わせ先: 県産業政策課デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

## 事業名 中小企業・小規模事業者情報化促進事業 (小規模事業者ICT活用促進事業)

### 全図面デジタル化とクラウド活用による業務効率アップと改正建築士法への対応

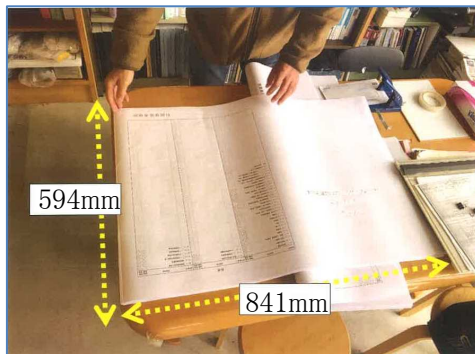
#### 企業概要

企業名: 村岡建築事務所(北秋田市)

業種: 建築設計業

従業員: 1人

#### 活用のきっかけ



#### 改築の製図作業時間等のロスの削減や改正建築士法の遵守

- 改築や解体の際は全て紙のA1図面のため、デジタル編集が可能な新築の製図作業と比較すると、時間と経費が掛かり増しとなってしまふ。
- 法改正により、建築士に課せられる図面の保存義務が多量かつ長期化となり、早期の環境整備とコンプライアンス対応が必要な状況となった。

#### ポイント

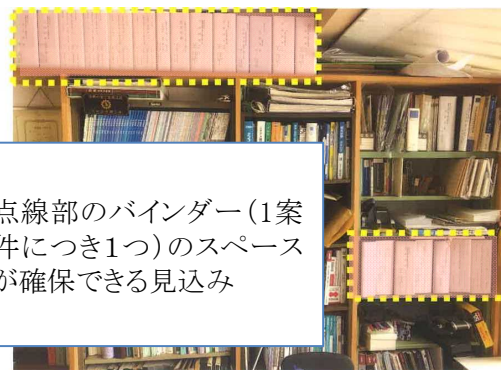
#### スキャナユニットとクラウドシステムの導入で作業効率・法令遵守の課題を解決

- 改築・解体図面をスキャナで読み込むことでデジタル化しPCでの編集を可能とした。  
【時間と経費のロス改善】
- クラウドシステムの契約により、書庫が不要となった。  
【物理的な問題を解消し法令の遵守に対応】
- クラウドシステムの活用でどこにいても図面の編集が可能となった。

#### 取組の成果

#### デジタル化に要する外注費や作業時間の削減

- 今までデジタル化の対応を外注していたものが自社内で完結できるようになり、作業効率が大幅に改善した。  
(外注に要する期間が削減され、約8日の削減効果)



点線部のバインダー(1案件につき1つ)のスペースが確保できる見込み

#### 今後の展開

#### 過去の案件の図面のデジタル化も実施し、作業効率の改善を図りたい

- 業務の合間を見て、過去に手掛けた数多くの物件の図面をデジタル化し、これまで保存スペースとしていた面積を有効活用し、作業効率の更なる向上を図る。

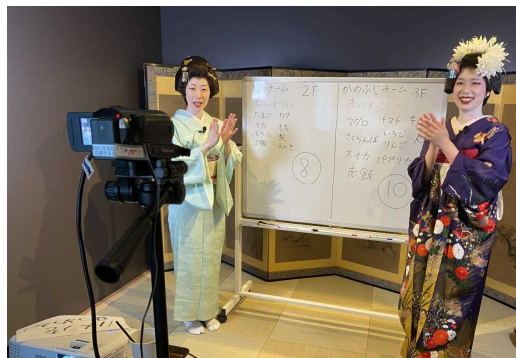
○事業問い合わせ先: 県産業政策課デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

## 事業名 リモートワーク環境整備支援事業

オンラインによる新たなふれあいのカタチ、「あきた舞妓」をより多くのファンへ披露

### 企業概要

企業名:株式会社せん(秋田市)  
業種:人材派遣サービス業



### 活用のきっかけ

コロナ禍にあっても「あきた舞妓」の魅力を伝えるオンライン配信サービスを開始

- 感染症拡大の影響を受けて、お座敷や劇場で舞妓たちが活躍する機会が減っていた。
- YouTubeでの配信をきっかけとして、配信中にコメント欄が盛り上がり、画面を通じたトークであっても思いのほかコミュニケーションを上手くとれたりしたことから、オンライン配信サービスに手応えを感じた。

### ポイント

プロジェクターと大型スクリーンの導入、有線ケーブルによる高速ネット環境を整備

- 「あきた文化産業施設 松下」館内の舞妓の稽古部屋を、オンライン配信のためのスタジオに作り変えて、配信サービスを開始した。【付加価値の向上】
- ネット上でカタチの見えない物を販売するという初めての試みであったため、自社で運営するSNSのほか、グッズ販売などに活用していたネットショップ「BASE」と秋田市が運営する特産品ポータルサイト「あきたづくし」に、体験型商品として掲載した。【販路拡大】

### 取組の成果

ピンチがチャンスに！さまざまな活躍の場

- 2020年7月に「あきた舞妓オンラインお座敷」の配信サービスをスタートし、県内はもとより、県外、海外にまで「あきた舞妓」の魅力を届けることができている。
- 一度劇場に来た人が、リピーターとしてオンライン配信サービスを利用するなど、リアルとオンラインの相乗効果が生まれている。

### 今後の展開

サービスの真髄は変わらない、いかにお客様に喜んでもらえるか

- 目の前のお客様をいかに喜ばせておもてなしするかを大切に、リアルとオンラインの併用、他のサービスとコラボするなど、よりたくさんの方に喜んでもらいたい。

○事業問い合わせ先: 県産業政策課 デジタルイノベーション戦略室 (電話018-860-2245)

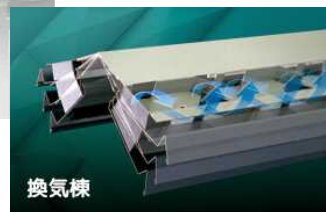


## 事業名 製造業向けIoT導入実践事業

作業の分析と見える化を行い、現場の改善意識と達成感を高め、生産性向上を図る

### 企業概要

企業名:株式会社タニタハウジングウェア  
(大仙市) 業種:製造業、従業員:133人



### 活用のきっかけ

人による作業のバラツキをIoTで見える化、PDCAをデータで回す仕組の導入

- 作業者に数値的な目標を持ってもらい、標準作業の遵守意識を向上させたい。そのため、正確なデータの取得が必要と考えた。
- データを取るだけでなく、いかにデータを活用してPDCAを回し、確実に成果に結び付けるか、その体制構築が重要である。
- 改善活動について、コンサルティングを受けながら、IoTを導入できる当事業に魅力を感じた。

### ポイント

IoTによるデータ利活用とカイゼンを継続するPDCA体制の構築に挑む！

- i SmartTechnologies株式会社のIoTシステム「iXacs」により、生産設備の稼働状況を自動的に取得し、グラフ表示させるなど、生産性向上につながるデータ分析結果を現場の改善活動に反映させる。【正確なデータの利活用】
- 改善活動の方法論やノウハウを学び、「まずはやってみる」を心掛けて、スモールスタートでPDCAサイクルを高速回転させる。【改善活動のノウハウ取得・実践】

### 取組の成果

可動率日当たり「10分44秒」の改善を達成！！

- 残業・休出ゼロを目指し、課題となっていたプレス機の可動率を日当たり14分改善することを目標に設定し、非可動要因の作業を改善することに注力した。結果、日当たり10分44秒のムダ削減を実現した。



### 今後の展開

カイゼン活動を全社レベルに拡大し、IoTによる生産性向上を継続実施

- 当事業では、プレス機3台を対象として可動率のデータを取得して改善に取り組んだが、今後は、対象設備を拡大しIoTの利活用とカイゼン活動を全社で共有・定着を図る。

○事業問い合わせ先: 県産業政策課デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

## 事業名 伴走型ものづくり中核企業育成支援事業

### 原価管理に関する専門家派遣の実施

#### 企業概要

企業名:株式会社共進(にかほ市)

業種:生産用機械器具製造業

従業員:68人



(株)共進 本社

#### 活用のきっかけ

原価管理の適正化を図ることで、コスト改善と受注増量を目指したい

- 伴走支援事業における支援項目の一つ「事業内容の強化」を図る中で、原価管理及び営業見積もり管理に関する体制を強化することが必要だと感じた。
- 伴走支援タスクフォースマネージャーより、原価管理に精通した専門家の紹介を受け、専門家派遣制度の活用を提案された。

#### ポイント

##### 原価管理及び営業見積もりの管理について専門家指導

- これまで原価及び見積もりについては製品によって利益率が異なるなど、受注にあたって算定が難しい案件も多々あった。そこで、専門家への相談を重ね、基礎的な考え方から製品個々の原価計算までの専門指導を行った。

#### 取組の成果

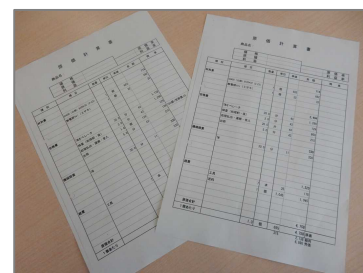
##### 専門家の力を借りて、原価管理に対する理解向上

- 4回にわたる専門家への相談を経て、製品個々の原価を把握し、目標利益率の設定をすることができた。
- 適正な見積り価格を算出することができ、原価削減に対する意識を高めることができた。

#### 今後の展開

##### 生産管理システム導入による管理能力の向上

- 生産管理システムを導入して、令和4年3月から稼働予定。
- システムを活用することで、より正確な原価管理に努め、原価削減に対する体制構築を図っていく。



原価計算

○事業問い合わせ先:県地域産業振興課(電話018-860-2241)

## 事業名 かがやく未来型中小企業応援事業(製造業)

### 新商品の少量パック開発と製造工程効率化のための設備導入

#### 企業概要

企業名: 有限会社大綱食品(大仙市)

業種: 食品製造業

従業員: 13人



計量を自動で行うコンピュートースケール

#### 活用のきっかけ

#### 核家族・単身世帯向け少量スライスパックへのニーズの高まり

- 近年、核家族化や食の欧米化により米飯需要が減少しており、若者を中心に漬物離れが進み市場規模は減少傾向にある。
- 一方で、当社の「いぶり昆布漬け」は全国的に知名度が上がってきており、問合せも多いことから、核家族・単身世帯用の少量スライスパックを今後の主力商品として開発したい。

#### ポイント

#### コンピュートースケールの導入により少量パックの量産化を可能に

- コンピュートースケールの導入により、今まで手作業では袋詰めが困難だった核家族・単身世帯用少量パックの生産が可能となった。
- 手作業で行っていた計量の機械化により、20秒掛かっていた作業時間を6秒に短縮することができた。その結果、生産量が1日750袋から2000袋へ大幅に増加するとともに、従事者の疲労も軽減され、異物混入のリスクも下がった。

#### 取組の成果

#### 袋詰工程の機械化により、作業効率が上昇し生産数アップと利益率上昇を達成

- これまで田舎の家庭の味の漬物を作ることを第一に全工程を手作業で行うことを貫いてきたが、袋詰工程の機械化の実行により、生産数アップを果たし、県外への販売でも通用する生産数であるとの自信を得た。結果、今後県外での販路開拓を目指していく好機となり、実際にスーパーマーケット業界と少量パックの取引が始まっている。

#### 今後の展開

#### 生産性の向上と、自社HPを活用し全国流通を目指す

- 袋詰工程の機械化に加え、他事業を機会に取り組んだ殺菌工程の効率化も図る。また、漬物を作る工程は手作りにこだわっていくものの、加工ラインはオートメーション化を目指し、更なる生産性向上に取り組んでいく。
- 全国展開の実現に向けて、ホームページ等での宣伝や通販での販売にも力を注いでいく。



新たに開発した「いぶり昆布漬け」

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2231)

## 事業名 かがやく未来型中小企業応援事業(非製造業)

### 多機能ハンドヘルド端末の導入による生産性の向上

#### 企業概要

企業名: 有限会社小西タイヤ(秋田市)

業種: 小売業(タイヤホイール等販売)

従業員: 27人



多機能ハンドヘルド端末

#### 活用のきっかけ

##### 現状の作業体制を分析し、IoTを活用して課題を解決

- ECサイト展開等により、タイヤ・ホイールの販売本数が増加するなかで、現状の作業体制では、作業量に限界を感じていた。
- 多機能ハンドヘルド端末を導入してIoT化を図ることにより、生産性の向上や物流業務の一元化など、作業効率の改善が期待できる。

#### ポイント

##### 多機能ハンドヘルド端末の導入による、IoT化を図ることで、物流業務を一元化

- 端末の導入により、販売・作業・物流をリアルタイムで一元管理することにより、正確でスムーズなピッキング作業等を実現。
- 社員が専門的に行う必要があったピッキング作業が、端末の導入により誰でもできるようになることでアウトソーシングが可能となり、社員はより専門的な業務に専念できる。

#### 取組の成果

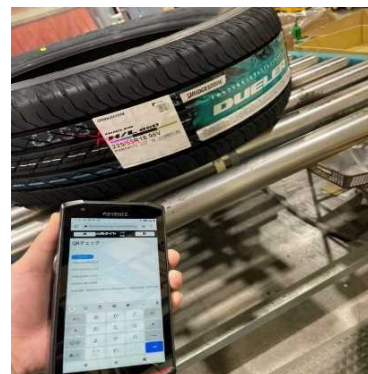
##### ピッキング作業のアウトソーシングによる生産性の向上

- 社員が行っていたピッキング作業の約7割をアウトソーシングできたことで、接客やタイヤ交換作業等の専門的かつ売上げに直結する仕事に時間を充てることができようになり、また、社員の残業時間も大幅に減らすことができた。

#### 今後の展開

##### さらなる生産性の向上により、EC販売の拡大を目指す

- インターネットでタイヤを買うことも当たり前の流れになりつつあるなかで、販路を拡大していくために、生産性の向上により生まれた時間を活用してEC販売に力を入れ、売上げを伸ばしていきたい。



作業風景

○事業問い合わせ先: 県商業貿易課(電話018-860-2244)

## 事業名 あきた企業応援ファンド事業

### ハイブリッド屋根融雪システムの商品化

#### 企業概要

企業名:システムハウス篠建(湯沢市)

業種:建設業

従業員:8人

#### 活用のきっかけ

##### 地元のニーズから雪下ろしを無くしたい

- 湯沢地域は降雪量が多く、冬期間の雪下ろしによる死亡事故が毎年発生している。
- 高齢化により、雪下ろしを行うことができる人材の減少も懸念されている。
- 地元住民から設置費用が安価で、ランニングコストも安い雪下ろし不要の融雪システムの商品化を望む声が多数寄せられたため、ファンド事業を活用した。



ハイブリッド屋根融雪システムの外観

#### ポイント

##### 室内換気熱と熱電シートによるハイブリッド屋根融雪システム

- システムハウス篠建が室内換気熱と電熱シートを活用したハイブリッド屋根融雪システムを提案し、秋田県産業技術センターがセンサーシステム構築の技術指導を行い、株式会社ロイヤルパーツがダクト部分の製作を担当するなど、3者共同で事業を推進した。
- システムハウス篠建及びロイヤルパーツ2社により、ハイブリッド屋根融雪システムの共同特許を出願した。

#### 取組の成果

##### IoTを活用した実証試験でより良い商品開発を実現

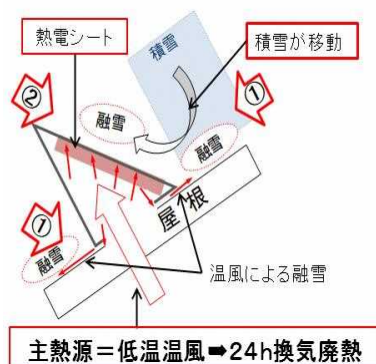
- 産業技術センターの支援によりIoTを活用した実証試験が可能となり、実証データに裏付けられた研究開発を行った。
- システムの構築から、具体的な部品の製作・改造にあたり3者が緊密な連携をとった結果、より良い商品開発の実現に繋がった。

#### 今後の展開

##### 雪下ろしの労力と災害の減少社会への助けになりたい

- 既存住宅でも屋根融雪ができるシステムの開発を進める。
- イニシャルコスト削減及びIoT活用によるランニングコスト低減を目指す。
- 総合的雪害対策を考案し、より安心・安全な雪国の住環境の提供に取り組む。

【三角ダクトは、温風と熱電シートのハイブリッド構造】



融雪の原理

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2231)

または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

## 事業名 企業生産性向上支援事業

お客様の要求、納期に合わせたものづくりに向けたカイゼン支援

### 企業概要

企業名: 藤島木材工業株式会社(北秋田市)  
業種: 製造業(フローリング原板、製紙用チップほか)  
従業員: 23人



産業振興アドバイザーの改善指導

### 活用のきっかけ

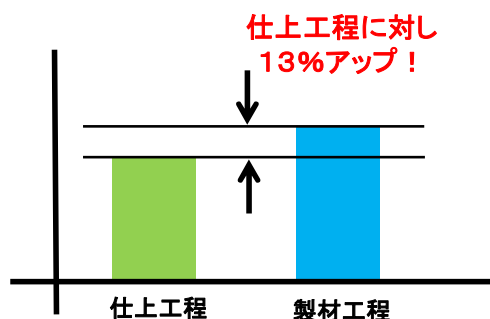
#### 製材工程の生産能力アップ

- 平成27年度から29年度まで、本事業を活用して製材工程の後工程である仕上工程(フローリング加工)の改善活動に取り組み生産能力を向上させた。
- その結果、前工程である製材工程の生産が追い付かなくなり、再度、当該事業によるカイゼンの指導及び助言を依頼された。

### ポイント&取り組みの成果

#### お金をかけない作業改善で生産性を向上させる

- 原木の投入(平準化投入)ルールを標準化し、要領書を追加した。
- 台車の速度レバーに数字表示板を設置し(見える化)、作業時間のバラツキをなくした。
- 工程間のワーク戻しを廃止し、1個流しの方式に改めた。
- このような改善を積み上げ、製材工程の生産能力が仕上工程の生産能力を13%上回った。
- 作業段取や作業方法の見直しにより、設備投資をせずに生産性の向上を図った。



### 今後の展開

#### 仕上工程の更なる能力アップ!

- 改善の成果により、再度、仕上工程の生産能力向上が課題となったことから、今後も改善活動を継続して生産性の向上に取り組んでいく。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課 (電話018-860-2225)

事業名 **ウィズコロナ対応医療機器等開発事業**

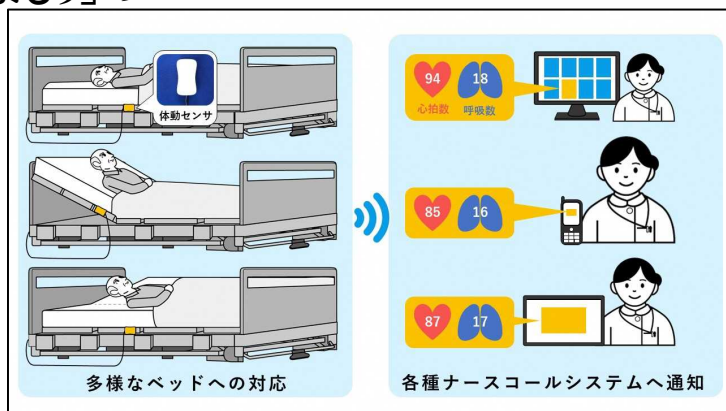
バイタルセンサによる「非接触みまもり」の  
実現

企業概要

企業名:株式会社アクトラス(横手市)  
業種:電気機械器具製造業  
従業員:10人

活用のきっかけ

安全な「みまもり」を可能にしたい



- 新型コロナウイルス感染症の対応として、医療や介護の現場では、現場従事者が患者・入居者との接触を最小限に抑えつつ、きめ細やかに健康状態を把握することが求められている。
- IoTセンシング技術により、遠隔で呼吸数や心拍数の常時モニタリングを実現できるシステムを開発するため、本事業を活用した。

ポイント

多様な医療介護用ベッドへの対応、ナースコールシステムとの連携

- 多様な構造の医療介護用ベッドにセンサの取り付けが可能であり、患者・入居者に非接触でモニタリングができる。
- 異常時に、業界大手メーカー製のナースコールシステムでの通知が可能である。

取組の成果

「秋田県ものづくり企業とのオンライン商談会」へ出展

- 県が開催した、首都圏の医療福祉機器メーカー・ディーラー等とのオンライン商談会に参加し、弊社の製品や技術力を広くPRできた。

今後の展開

実証テストの実施と量産体制の構築

- 医療介護現場で実証テストを行い、課題の抽出を通じて、上市に向けて製品の高付加価値化を図る。
- 製品仕様を確定の上、加工先を選定し、量産体制の構築を図る。



ナースコールとの連携テスト実施状況

○事業問い合わせ先:県地域産業振興課(電話018-860-2246)

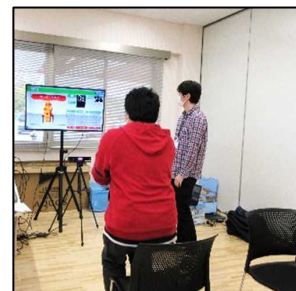
事業名

**デジタルヘルスケア秋田モデル創出事業**  
(地域産業デジタル化支援事業:経済産業省)

**デジタル技術の活用により秋田発ヘルスケアビジネスを創出**

**実証事業実施主体概要**

株式会社アルファシステム(秋田市):測定・データ関係等  
 株式会社e-MOTIONs(秋田市):運動セミナー  
 食naviステーション(秋田市):栄養セミナー  
 株式会社池田薬局(由利本荘市):栄養セミナー  
 株式会社サノ(秋田市):栄養サプリメント提供  
 株式会社タニタヘルスリンク(東京都):機器提供  
 取りまとめ団体:公益財団法人あきた企業活性化センター



プログラム開催の様子  
(立ち座り回数の測定)

**活用のきっかけ**

**成長が見込まれるヘルスケア産業への参入を支援したい**

- 秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のツールやサービスをパッケージ化した「従業員向け健康支援プログラム」を施行し、事業スキームの有効性などを検証した。

**ポイント**

**健康データの見える化や多彩な健康ソリューションのパッケージ化を実証**

- にかほ市内の企業の従業員30名に対して、運動・栄養セミナー及び健康データの測定会を開催し、測定した複数の健康データを参加者がワンストップで閲覧できるようにした実証事業を実施。
- 参加者に活動量計を配付し、日々の歩数等を自動的に集計するとともに、活動量に応じた健康ポイントを付与する作業を、デジタル化した場合の効率向上を観察した。

**取組の成果**

**参加者の約9割が継続参加を希望**

- プログラム終了後のアンケートでは、健康データの見える化、健康ポイント等のインセンティブ、運動・栄養セミナー等のソリューションをパッケージ化することで参加者の健康意識が向上し、行動変容が生じるなど、大きな効果が得られることを確認できた。

**今後の展開**

**多様な企業の連携による新たなヘルスケアビジネスの創出を目指す**

- ヘルスケアメーカーやスタートアップ企業等と将来的な協業に向けた連携体制を構築する。
- 県としても、実現に向けて、県内企業と協業相手とのマッチングなどを支援していく。



プログラム開催の様子  
(運動セミナー)

○事業問い合わせ先:県地域産業振興課(電話018-860-2246)



**事業名** 食品事業者生産性向上支援事業

焼き鳥串加工のリードタイム短縮

**企業概要**

企業名:秋田比内や(株)(大館市)  
業種:食品製造業(畜産加工)  
従業員:35人

**活用のきっかけ**

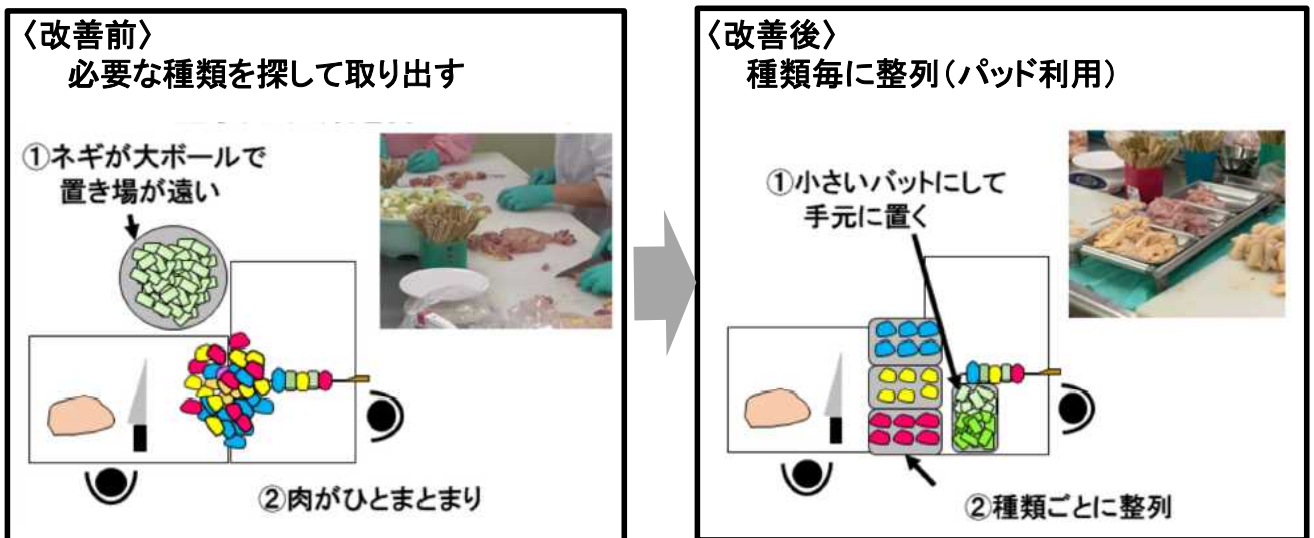
焼き鳥生産の品質・生産性向上を図りたい

●安全で高品質な商品を生産するための管理体制を確立し、作業効率を上げることで、原材料を上手く使い切ることのできる新メニューを開発する時間を捻出したいと考え、本事業を活用した。

**ポイント & 取組の成果**

作業方法を見直し仕組みを変えることにより、時間短縮を図り生産性向上

●テーマ：原料取り出し作業のバラツキ低減



●効果：取り出しの工数低減(10秒/本 → 3秒/本 ▲7秒/本)

**今後の展開**

改善活動を継続し、より効率的な職場環境を目指す

- コミュニケーションを大切に、改善に取り組める職場づくりを進める。
- 改善活動を継続し、効率的な職場環境を目指す。

○事業問い合わせ先:県食のあきた推進課(電話018-860-2224)

## 事業名 食品加工機器県内発注モデル支援事業

### 食品加工機器の県内発注による整備モデルとなる取組を支援

#### 企業概要

企業名: 有限会社仙葉善治商店(秋田市)

業種: 食品製造業(しょつつる製造業)

従業員: 4人



しょつつる商品

#### 活用のきっかけ

##### しょつつるの過度な発酵を防ぎ、品質を安定させたい

- 昨今の異常気象の影響により、しょつつるの過度な発酵による変質(にごり)が起きていた。
- 県総合食品研究センターに相談したところ、変質防止のためには充填後の瓶殺菌が有効とのアドバイスを受けたことから、殺菌装置の導入を検討していた。

#### ポイント

##### 三栄機械器具株式会社と連携し、殺菌装置を導入

- 自社の条件に合わせた特注の殺菌装置を導入するため、「食品加工機器関連企業ガイドブック」に掲載されていた三栄機械器具(株)へ発注することとし、本事業を活用。
- 充填後の瓶殺菌を行っている県内の食品製造現場へ、三栄機械器具(株)と(有)仙葉善治商店の担当者が足を運び、話し合いながら装置の仕様を決定。

#### 今後の展開

##### しょつつる商品の品質向上と認知拡大

- 現在は県総合食品研究センター協力のもと、変質防止のため、気温の変化等に応じた適切な殺菌装置の温度や時間設定について検証を行っている。
- 引き続き三栄機械器具(株)と連携しながら、必要に応じて装置のメンテナンスや改良を行い、品質や生産性の向上を進めていく。
- 近年、しょつつるの消費量が減少していることから、秋田が誇る伝統の味を残していくため、Web等を活用した認知拡大を目指す。



特注の殺菌槽

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課 (電話018-860-2224)

**事業名** あきた起業促進事業

「大館曲げわっぱ」の新たな伝統工芸の世界へ

**企業概要**

企業名: 曲げわっぱ工房 E08(大館市)

業種: 曲げわっぱ製造販売業

支援団体: 大館商工会議所



＝2月に完成した工房の外観＝

**活用のきっかけ**

曲げわっぱ業界女性初の起業により、伝統工芸の新たな世界を創造したい

- この世界に足を踏み入れた時から伝統工芸士になり独立することを決めており、お客様からの細かな要望や悩みに寄り添い親身になって対応ができる製造技術に自信と確信が持てたことから起業を決意した。
- 大館商工会議所の経営指導員へ起業の相談をしたところ、本補助金制度の活用を提案され、創業計画の策定支援を受けながら申請し、工房改築に有効活用。

**ポイント**

心豊かに暮らせるようなモノづくりを目指して

- 女性ならではの視点による繊細さを追求したモノづくり
- 固定概念に囚われない自由な発想により使い手重視を心掛ける
- 伝統的工芸品を絶やすことなく後世に伝えるための若手の育成・支援
- 製造技術だけではなく心も磨いていくことを大切にする



＝イヤリングと小物入れ＝

**取組の成果**

念願の工房が完成し、製作を開始！

- コロナの影響により工事が遅れたが、令和4年2月によりやく工房が完成し商品作りを開始。工房完成時にはテレビ、新聞などのメディアにも取り上げていただき注目されていると実感している。
- 今後は、首都圏の大手デパートの催事へ参加し、確実な販路を開拓する予定。

**今後の展開**

地域産業の継続的な発展に貢献！！

- 同じ志を持った職人を雇用し、技術や情報を共有しながら日々研鑽し、地域の誇れる伝統的工芸品を絶やすことなく次世代に繋ぐことを目標としている。



＝1番人気のお弁当箱＝

○事業問い合わせ先: 県商業貿易課(電話018-860-2244)

## 事業名 あきた起業促進事業(ふるさと起業家応援事業)

### ふるさと納税を活用して起業家を応援

#### 企業概要

- 事業者名: 合同会社健和食品物産(大館市)  
業種: 製造業(ペットフード製造・販売)
- 事業者名: 買い物エール(秋田市)  
業種: 生活関連サービス業(買い物代行サービス)



「比内地鶏鶏舎」  
(合同会社健和食品物産)

#### 活用のきっかけ

##### ●地元の地域資源である「比内地鶏」を絶やしたくない

比内地鶏の利用されていなかった部分を活用しフードロス削減に取り組むとともに、この製品化をきっかけに地元養鶏業者や地域を盛り上げたい。

##### ●地元を「その人らしく生き生きと暮らしやすい場所」にしたい

買い物代行サービスを通して、高齢の方や子育て中の方など外出を負担に感じている方々の支えになり、地域の方が暮らしやすい場所づくりに繋がりたい。

#### ポイント

##### クラウドファンディング型ふるさと納税で事業を応援してくれるファンも増やす

- ・寄附者は、応援したい起業家(事業)を選び、クラウドファンディング型のふるさと納税を通じて起業家を応援する。
- ・起業家は、寄附者に事業の成果品などをお礼として贈ることにより、事業の成果を報告するとともに、応援してくれるファンや顧客の獲得に繋げる。

#### 取組の成果

##### ●比内地鶏のおいしさと栄養を活かしたペットフードの製造

比内地鶏の鶏頭と北秋田市産「赤菊芋」を使用した栄養豊富なペットフードを製造することができた。

##### ●買い物代行サービスを開始

買い物代行サービスを開始し、ひとりで外出することが困難な方などから依頼を受けている。



「買い物代行サービス」  
(買い物エール)

#### 今後の展開

##### ●将来はさらに新たな製品・サービスの提供に繋がりたい

ペットフードを軌道に乗せるとともに、今後は新たな製品・サービスの提供につなげていきたい。また、地域企業と連携した生産システムの構築や福祉施設と連携する体制を図っていきたい。

##### ●地域の見守りや孤立防止にも繋がりたい

将来は対象地域を拡大するとともに、継続してサービスを行うことで、地域の見守りや孤立防止に繋がる役割を担っていきたい。

○事業問い合わせ先: 県商業貿易課(電話018-860-2244)

## 事業名 秋田県伝統的工芸品モニター等支援事業

### 英国プロダクトデザイナーと連携した川連漆器の共同新商品開発

#### 企業概要

企業名：株式会社 佐藤商事（湯沢市）

業種：川連漆器製造販売業

従業員：7人

支援団体：秋田県漆器工業協同組合



国及び県指定伝統的工芸品「川連漆器」

#### 活用のきっかけ

### 川連漆器をデザインプロダクトに応用し、欧州市場で新たな販路を開拓したい

- 過去3年間で実施したパリ、ロンドンでの市場調査によって、欧州市場では、知的好奇心を満たせる所得を持つ「富裕層」がターゲットとなることが分かった。
- 欧州市場において、川連漆器は「食器」だけでなく、インテリア、飾りなど様々な需要があることを知り、デザインプロダクトへの応用によって新たな販路開拓につながると考えた。

#### ポイント

### 欧州市場向け川連漆器のハイエンドデザイン商品を開発

- 欧州最大市場の英国で、ハイエンドデザイン商品を開発し、漆器のデザイン性を高める。
- エルメス、レクサス、ブルジュハリファなど多くの実績がある英国在住プロダクトデザイナーを招聘し、デザイン業界など新たな販路を開拓する。

#### 取組の成果

### 川連漆器の特徴を活かしたインテリア商品等が完成

- 〈開発商品〉5点程度
  - ・プロダクトデザイナーが得意とする照明関連商品
  - ・時計、オブジェなどのインテリア商品



新たに共同開発した「デスクライト」

#### 今後の展開

### 完成品のデスクライトを新たな顧客に対して積極的に展開していく

- 令和4年3月現在、照明器具としてJIS（日本工業規格）認証申請等を進めており、必要な手続きを経て、購入を事前予約している飲食事業者や個人に対して販売する予定である。
- 新商品を令和4年11月に秋田市で開催される第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会等に出展する予定であり、新規顧客の獲得に向けて積極的にPRする。

○事業問い合わせ先：県地域産業振興課（電話018-860-2231）

## 事業名 あきた農商工応援ファンド事業

### 犬用シフォンケーキの開発と販路開拓

#### 企業概要

企業名: アクシエ株式会社(秋田市)

業種: ペットフード製造業 従業員: 1人

企業名: 有限会社栄物産(北秋田市)

業種: 農業



開発した犬用シフォンケーキ

#### 活用のきっかけ

##### 商品ラインナップ拡充による競争力強化

- 医療技術の進歩によりペットの高齢化が進んでおり、高齢犬の健康維持に対する関心が高まっている。
- 当社は、これまで県産食材を使用したペットフードブランド「komachi-na-」(こまちな)を展開してきたが、ペットフード市場、とりわけペット向けおやつ市場の市場規模が増加傾向にある中、ブランドラインナップ拡充により一層の競争力強化を図るべく、新たな商品開発を進めることとした。

#### ポイント

##### 「あきた農商工応援ファンド事業」に採択

- 県産食材を原料に使用した高付加価値なペット向け「おやつ」の開発
- 開発した商品を展示会・商談会に出展

#### 取組の成果

##### 犬の健康を考えたヘルシーな犬用シフォンケーキを開発

- 砂糖不使用、機能性食材を練り込んだヘルシーな犬用シフォンケーキを商品ラインナップ化。
- 展示会に参加するなど、積極的に販路開拓に取り組んだ結果、販売額は順調に伸びている。

#### 今後の展開

##### 県産食材にこだわった商品で海外展開も視野

- ファンド開発品以外にも県産食材にこだわった新商品を相次いでリリース。
- 積極的に販路開拓に取り組んでおり、将来的には海外展開も見込んでいる。

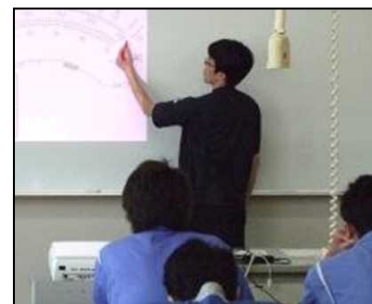


原料には県産の機能性食材を使用

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課(電話018-860-2258)  
または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

## 事業名 職業能力開発支援事業

### 企業ニーズに対応した在職者訓練の実施



講義の様子

## 対象者

主に中小企業に在職している方

## 活用のきっかけ

企業が求める人材を育成したい

- 秋田県が社会経済の活力を維持し発展していくためには、産業を支える人材の育成が重要であり、各企業のニーズに沿った従業員の育成が課題となっている。
- そこで、在職者に対して、技術革新、産業構造の変化等に対応する技能及び知識を習得させるための訓練を実施し、企業が求める人材の育成を図っている。

## 講座の内容・ポイント

### 受講料無料の各種訓練を実施

- 県立技術専門校において、企業ニーズに対応した様々なコースの訓練を実施。いずれの訓練も受講料は無料で、テキスト代のみ徴収している。
- ガス溶接技能講習など技能習得・資格取得コースの他に、デジタル技術・テレワークに関する講習など、時代に即した実践的なコースを2日間程度で実施。
- 企業や団体等からの個別の要望に沿ったオーダーメイド型の訓練も実施している。

## 取組の成果

### 在職者のスキルアップにつながる

- 研修後の受講生アンケート結果の抜粋
  - ・ 分かりやすくポイントを押さえた内容だった。初めて使う工具等もあったが、講習が終わる頃にはすべて使いこなせ、スムーズに作業できるようになった。
  - ・ 業務上、ガス切断をすることが多いが、危険な作業であることの再確認ができた。
  - ・ 実体験ができ、リアルに楽しく学ぶことができました。

## 今後の展開

### 生産性の向上等に向けた多様な人材の育成を支援

- IoT講習やデジタル化支援講習など、生産性向上に向けた訓練メニューを拡充する。
- オンラインの活用などにより、多くの方が受講しやすい訓練の拡充実施を目指す。



実習の様子

○事業問い合わせ先：県立鷹巣技術専門校(0186(62)1626)  
県立秋田技術専門校(018(895)7166)  
県立大曲技術専門校(0187(62)2457)

**事業名** 食品産業人材育成事業

県外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法に関する講座等の実施

**対象者** 県内の食品製造事業者等



講義の様子

**事業実施のきっかけ**

県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を図りたい

- 小規模が7割を占める県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援したい。
- 県内市場の縮小や労働力不足など取り巻く環境が厳しくなる中、県外市場を見据えた新商品開発や品質管理、生産性向上等に取り組み、事業基盤を強化していく人材の育成を図りたい。

**講座の内容・ポイント**

県外展開マーケティングと製造マネジメントの2コースによる講義のほか、過去の修了者も対象とした特別講座・拡大交流会を実施

- 経験豊富な講師による講義を各コース全4回ずつ実施し、集大成としてそれぞれ「6W3Hシート」「工場改革計画」を作成することにより、受講者の見識が高められた。
- 受講者と過去の修了者等を対象として、特別講座ではニーズの高い品質管理向上に関する講演を、拡大交流会では今後取組の拡大が想定される事業者間連携に関する講演等を行った。

**取組の成果**

商品戦略構築や製造管理手法等のスキルアップが図られ、商品開発や新市場展開、修了者同士の連携による取組等が進んだ

- 講座で学んだノウハウにより商品戦略が再構築され、新たな商品開発のほか、首都圏特産品ショップや大手流通への販路拡大、製造現場における5Sの推進や秋田県HACCP認証の取得などの成果が生まれた。
- これまでの修了者は140名を超え、他の修了者の加工技術や製品を活用した連携による商品開発等の取組が増えているほか、修了者有志がOB会を組織して研鑽活動を行っている。

**今後の展開**

引き続き県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援することにより、基盤強化を図る

- 県内市場の縮小や労働力不足に加えて、法規制等の厳格化や原材料等の高騰といった厳しい状況を踏まえながら、県内食品製造業を支える人材の更なる育成を図る。
- 異業種交流会の開催等により、事業者同士の連携による取組を促進する。



リモート講義の様子

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課 (電話018-860-2224)



## 事業名 建設産業女性活躍ネットワーク事業 「女性が活躍できる建設産業へ」

企業概要 ※ 女性ネットワーク組織設立順

企業名：一般社団法人 平鹿建設業協会  
一般社団法人 雄勝建設業協会  
一般社団法人 秋田県仙北建設業協会  
一般社団法人 北秋田建設業協会  
一般社団法人 能代山本建設業協会  
一般社団法人 秋田中央建設業協会  
一般社団法人 由利建設業協会  
一般社団法人 鹿角建設業協会



あきた建設女性ネットワーク「クローバー」  
公式応援キャラクター

### 活用のきっかけ

「女性が入職し、活躍できる建設産業」に転換

- 女性に選ばれる建設産業を目指す。
- 女性が働き続けられる環境整備を進める。

### ポイント

女性を対象とした研修会や意見交換会、広報活動等を実施

- 建設産業で活躍している女性や働きやすい職場環境などをPRイベント等で情報発信
- 建設産業で働く女性が意見交換・研修等を通じて、地域の女性ネットワーク活動を展開
- 女子高校生との交流や他の地域と連携して、現場見学会や意見交換会等を開催

### 取組の成果

女性をターゲットにした地域ネットワーク活動の展開

- 平成29年度の平鹿地域「SAKURA(さくら)」を皮切りに、令和2年度までに県内8地域全てで女性部が設立され、取組の輪が拡大。
- 令和4年3月新規高校卒業生の県内建設業への女性入職者数は21人(令和4年1月末時点)となり、各女性部による自主的な活動の展開が女性の入職につながっている。

### 今後の展開

女性活躍ネットワークの拡大

- 全県規模のあきた建設女性ネットワークを活用し、建設産業で働く女性によるPRイベントを開催するほか、地域のイベント等においてもPR活動を行う。

「けんせつ女子フェスタ2021」



○事業問い合わせ先：建設産業活性化センター（電話018-860-2910）

## <資 料>

### 「秋田県中小企業振興条例」 秋田県条例第62号（平成26年3月28日公布、同年4月1日施行）

本県の中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしている。また、その事業活動が秋田らしさを表すなど地域社会に果たす役割も大きい。

しかしながら、経済活動の国際化及び情報化の進展による企業間の競争の激化、人口減少及び少子高齢社会の到来による市場規模の縮小などにより、本県の中小企業は、厳しい経営環境に直面している。

このような状況において、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るため、私たちは、改めて中小企業の役割と重要性について認識を共有し、中小企業の意欲的で創造的な取組を県全体で支えていく必要がある。

ここに、中小企業の振興について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、このために必要な施策を総合的に推進していくため、この条例を制定する。

#### （目的）

第1条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本的な事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

#### （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であつて、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融に関する業務を行う事業者であつて、県内に本店、支店その他の営業所を有するものをいう。
- 四 大企業者 中小企業者以外の会社であつて、県内に事務所等を有するもの（金融機関を除く。）をいう。
- 五 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

#### （基本理念）

第3条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上を図るための創意工夫及び自主的な取組が促進されること。
- 二 県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が相互に連携し、及び協力して推進されること。
- 三 本県の地域資源（農林水産物、天然資源、観光資源、技術、人材その他の中小企業の事業活動に活用することができる地域における有用な資源をいう。以下同じ。）の積極的な活用が図られること。

#### （県の責務）

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

#### （中小企業者の努力）

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化に対応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

2 中小企業者は、基本理念にのっとり、地域における雇用の機会の創出及び労働環境の整備に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興に資するように努めるものとする。

#### （中小企業支援団体等の役割）

第6条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者が経営の改善及び向上を図るために行う取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

2 金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上への協力を努めるものとする。

3 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者との連携及び協力を努めるものとする。

4 大学等は、基本理念にのっとり、人材の育成に努めるとともに、中小企業者との共同研究、中小企業者の技術の向上を図るための支援、その研究成果の中小企業者への移転その他必要な協力を努めるものとする。

#### **(県民の理解及び協力)**

第7条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、地域の経済の活性化、雇用の機会の創出及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業の健全な発展に協力するように努めるものとする。

#### **(経営基盤の強化)**

第8条 県は、中小企業の経営基盤の強化を図るため、相談及び支援のための体制の整備並びに資金の供給及び事業の承継の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

#### **(新たな市場の開拓等)**

第9条 県は、中小企業の新たな市場の開拓を図るため、中小企業者の国内外における販路の開拓及び取引の拡大並びに観光その他の地域間の交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業が供給する物品及び役務に対する需要の増進に資するため、県の工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、中小企業者の受注の機会の確保に努めるものとする。

#### **(製品等の価値の増加による競争力の強化)**

第10条 県は、中小企業が供給する製品又は役務の価値を高めることにより中小企業の競争力の強化を図るため、生産性の向上、技術力の強化、設備投資の促進、産学官連携（中小企業者、中小企業支援団体、大学等、県及び市町村が相互に連携を図りながら協力することをいう。）の強化及び企業間の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

#### **(新たな事業の創出)**

第11条 県は、中小企業の新たな事業の創出の促進を図るため、中小企業の創業の促進並びに中小企業者の事業の多角化及び転換に必要な施策を講ずるものとする。

#### **(地域の特性に応じた事業活動の促進)**

第12条 県は、地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図るため、本県の地域資源を活用した商品の開発、技術の継承及び商店街の活性化に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、県内で生産された農林水産物を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者が農林漁業者と連携して実施する事業活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

#### **(人材の育成及び確保)**

第13条 県は、中小企業の事業活動を担う人材の育成を図るため、学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実並びに職業能力の開発及び向上に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の事業活動を担う人材の確保を図るため、雇用に関する情報の提供、雇用環境の整備の促進並びに女性及び高齢者の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

#### **(小規模企業者への考慮)**

第14条 県は、中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者であって県内に事務所等を有するものについて、その自主的な取組が促進されるように、必要な考慮を払うものとする。

#### **(推進体制の整備)**

第15条 県は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、県、市町村、中小企業者、中小企業

支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が意見を交換し、及び相互に協力することができるようにするための体制の整備について、必要な措置を講ずるものとする。

**(市町村に対する協力)**

第16条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

**(指針)**

第17条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する指針（以下「指針」という。）を定めなければならない。

2 指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中小企業の振興に関する施策の方向

二 前号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 知事は、指針を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業支援団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、指針を定めたときは、遅延なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、指針の変更について準用する。

**(施策の実施状況の公表)**

第18条 知事は、毎年、中小企業の振興に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

**附 則**

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

<資 料>

## <県内の主な中小企業相談窓口>

### ●相談全般

支援機関名称	具体的な支援内容等
(公財)あきた企業活性化センター (TEL018-860-5610)  <センター内> 秋田県よろず支援拠点 (TEL018-860-5605) あきた産業デザイン支援センター (TEL018-860-5614) 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 (TEL018-860-5624)	起業、経営改善、売上拡大、販路開拓、取引拡大、販売戦略、広告戦略、産業デザイン、IT、知的財産権、人事・労務管理、人材育成、設備導入など
各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会	中小企業の経営改善や記帳・決算申告、創業等に関する相談や指導、情報提供など
秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業組合の組織、事業及び経営に関する相談・指導、官公需に関する支援など

#### (\*) 各商工会議所の連絡先

秋田商工会議所 (TEL018-863-4141 代表)	大曲商工会議所 (TEL0187-62-1262)
大館商工会議所 (TEL0186-43-3111)	横手商工会議所 (TEL0182-32-1170)
能代商工会議所 (TEL0185-52-6341)	湯沢商工会議所 (TEL0183-73-6111)

### ●事業承継

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県事業引継ぎ支援センター (TEL018-883-3551) 各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会 秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業の事業承継に関する相談、専門家の紹介、企業情報の集積、関係機関との連携など

## ●技術・研究

支援機関名称	具体的な支援内容等
【工業等】 秋田県産業技術センター（TEL018-862-3414）	工業製品等の製造・開発に関する技術相談、設備利用、受託研究、共同研究、人材育成など
【食品関連】 秋田県総合食品研究センター（TEL018-888-2000）	農水産物の加工や利用、発酵食品や微生物利用に関する技術相談、設備利用、共同研究、受託研究、人材育成など
【木材関連】 （公財）秋田県木材加工推進機構（TEL0185-52-7000）	木材利用・加工に関する技術相談、情報提供、性能試験の受託など
秋田大学 産学連携推進機構（TEL018-889-2712）	共同研究、受託研究、科学技術相談など
秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田キャンパス（TEL018-872-1557） 本荘キャンパス（TEL0184-27-2947）	工学、バイオ・農学、木材等に関する技術相談、技術指導・助言、受託・共同研究、人材育成支援など
秋田工業高等専門学校 地域共同テクノセンター（TEL018-847-6106）	技術相談、共同研究、受託研究など
秋田産学官ネットワーク（TEL018-889-3004）	技術相談、研究者紹介、ビジネス相談、シーズ＝ニーズマッチング、適切な機関の紹介など

## ●海外展開

支援機関名称	具体的な支援内容等
（一社）秋田県貿易促進協会（TEL018-896-7366） 日本貿易振興機構（ジェトロ） 秋田貿易情報センター（TEL018-865-8062）	海外及び県内での商談会開催、海外見本市参加支援、海外ミッション派遣、輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など

## ●信用保証

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県信用保証協会（TEL018-863-9011）	中小企業が融資を申し込む際の保証に関する相談・審査や支援、経営支援など

## ●職業能力開発

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県職業能力開発協会（TEL018-862-3510）	職業訓練・能力開発についての相談・指導・援助・情報提供、技能検定など



**【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】**

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887